

事業評価シート（平成27年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	不法投棄防止対策事業		
事業担当	環境部 循環型社会推進課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'03	③〈循環型社会〉循環型社会をめざして環境負荷の少ない暮らし方を定着させる	
	'01	1 環境に配慮した事業活動・暮らしのしくみをつくる	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
対象・受益者	市民	事業期間	
委託・協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
	目的・目標		事業の概要
不法投棄をしない、させない地域環境づくりに向け、市民と共に取り組んでいます。		不法投棄を防止するため、巡回パトロール、看板の設置、広報による啓発等を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	パトロール回数			単位	回
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	45	45	45		
	実績	72	57	59		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	不法投棄物回収件数			単位	件
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	160	160	160		
	実績	172	157	127		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
不法投棄については、防止対策に努める一方、公共性のある場所については収集運搬処分することにより、市民の生活環境の保全を推進することができました。また、調査により投棄者を特定できた場合、警告書による指導等を実施しました。127件、18.9tを回収しました。パトロールを59回実施し、投棄物調査58件を実施しました。						
平成27年度の検証結果	A：成果があがった					

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
事業分析	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民生活に直接影響を与える問題であり、必要性が高くあります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	パトロールをし、不法投棄があれば直ちに回収して拡大を防いでいるのが現状であり、継続して実施してこそ有効です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	不法投棄の抑制は、パトロールと並行して、啓発が必要です。また、投棄があれば、回収することも有効な手段であり、業務としての人員配置は必要です。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	不法投棄を無くすには、行政だけでなく、自治会を始め地域住民や土地所有者との協働は不可欠です。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 市民、団体等との不法投棄防止に向けた協力関係構築、土地所有者に投棄をさせないという管理意識の向上を図ること、不法投棄物の調査回収にかかる人員の確保が課題です。また、市による事業ごみ収集制度の終了後も、地域集積所に事業ごみを投棄するケースが多くみられるため、事業者に対する適正排出指導や啓発が必要と考えます。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容		パトロール、看板の設置による啓発等	パトロール、看板の設置による啓発等	パトロール、看板の設置による啓発等
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0
執行率 (%)		—	—	—

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成29年度の取組方針 市民、団体等との不法投棄防止に向けた協力関係構築、看板の設置等による啓発を実施するとともに、不法投棄物の回収については、関係機関と連携して投棄者の調査と指導を強化します。事業者に対する適正排出指導、啓発を行います。
課長コメント 不法投棄の防止には、投棄者への指導が有効となることから、関係機関と連携し、調査と指導を強化していきます。